

経営事項審査の審査基準が改正されたことに伴う平成23・24年度国有林野事業特別会計において行う契約に係る競争参加資格の取扱いについて

平成 23 年 4 月
林 野 庁

経営事項審査の審査基準が改正され、平成 23 年 4 月 1 日から適用されることに伴う、平成 23・24 年度を有効期間とする国有林野事業特別会計において発注の建設工事についての契約を締結する場合の一般競争(指名競争)参加資格(以下「競争参加資格」という。)の取扱いを以下のとおり定めたのでお知らせします。

1 経営事項審査の審査基準が改正されたことに伴う随時の資格審査の申請時に使用する経営事項審査の総合評価値通知書について

(1) 改正前の審査基準による経営事項審査の総合評価値通知書に基づき随時の資格審査の申請を行うことができるのは、平成23年8月31日までとなります。

申請時に使用する経営事項審査の総合評価値通知書(建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第21条の4に規定する経営事項審査の総合評価値通知書をいう。以下同じ。)は、経営事項審査の審査基準日(告示(平成20年国土交通省告示第85号をいう。以下同じ。)第1第1号の2に規定する審査基準日をいう。以下同じ。)が申請をする日の1年7月前の日以後のものでなければなりません。

平成23年3月31日までに申請を行う場合は、最新の総合評価値通知書であり建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件の一部を改正する告示(平成22年国土交通省告示第1175号)による改正前の審査基準による経営事項審査の総合評価値通知書により申請を行って下さい。

平成23年4月1日から平成23年8月31日までに申請を行う場合は、最新の総合評価値通知書であれば建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件の一部を改正する告示(平成22年国土交通省告示第1175号)による改正前又は改正後のどちらの審査基準による経営事項審査の総合評価値通知書を使用することも可能です。

平成23年9月1日以降に申請を行う場合は、改正後の審査基準による経営事項審査の総合評価値通知書に基づき申請することが必要です。

(2) 経常建設共同企業体にあつては、その構成員全てが、特例計算を希望する事業協同組合にあつては、当該事業協同組合及び審査対象者全てが、改正前又は改正後のいずれかに統一された審査基準による経営事項審査の総合評価値通知書に基づき申請することが必要です。

申請時に使用する経営事項審査の総合評価値通知書は、添付を要する者の全てについて、申請をする日の1年7月前の日以後のものでなければなりません。

また、平成23年8月31日までに申請をする場合は、経常建設共同企業体にあつ

ては、その構成員全てが、事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第3条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の総合審査数値の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合にあっては、当該事業協同組合及び審査対象者全てが、改正前又は改正後のいずれかに統一された審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づき申請することが必要です。（平成23年9月1日以降に申請を行う場合は、改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に統一して申請することが必要です。）

2 経営事項審査の審査基準が改正されたことに伴う競争参加資格の再認定について

(1) 再認定の申請ができる者

改正前の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づき、平成23・24年度の競争参加資格の認定又は決定を受けている者のうち、改正後の審査基準による経営事項審査を受けた者は、希望により当該改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づき平成23・24年度の競争参加資格の再認定の申請を行うことができます。

ただし、経常建設共同企業体にあつては、その構成員全てが、事業協同組合の総合審査数値の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合にあつては、当該事業協同組合及び審査対象者全てが、改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づいて申請することが必要です。

(2) 再認定のスケジュール

平成23年4月から随時、受け付けを行います。

平成23年9月30日までの受付分については、2回に分けて一括して競争参加資格の再認定を行い、その後の受付分については随時、再認定を行う予定です。

なお、お問い合わせは「4 申請書の提出場所」をご確認いただき、当該森林管理局等までご連絡願います。

受付日	認定日（予定）
平成23年4月1日～平成23年6月30日	平成23年8月中
平成23年7月1日～平成23年9月30日	平成23年11月中
平成23年10月1日以降	随時

(3) 再認定に係る資格審査申請書及び添付書類

様式1 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書（建設工事）(様式1-1及び様式1-2（22 専門技術職員数を除く）)

様式2 営業所一覧表

様式3 建設共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合）

様式4 工事経歴書

様式5 総合評定値通知書の写し（ただし、改正後の審査基準による経営事項審

査のものに限る。)

様式 6 共同企業体等調書(経常建設共同企業体及び特例計算を希望する事業協同組合が申請をする場合)

様式 7 納税証明書

委任状(代理申請をする場合)

(4) その他再認定の申請に関する留意事項

競争参加資格の再認定の申請は、認定を受けている全工種一括で行う必要があります。再認定の申請は、一部の工種のみを選択して行うことはできません。林野庁及び各森林管理局から受けている全ての認定資格について再認定を申請していただきます。

改正前の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づき、競争参加資格の認定を受けている者が、改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づき希望工種の追加を申請する場合には、当該申請に併せて、すでに受けている全ての認定資格についても改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づき再認定を申請していただきます。

工事の入札手続きに参加をしている者で、すでに競争参加資格の確認又は指名通知を受けている場合であっても、当該入札案件の開札日までの間に再認定を受けた結果、等級が変わり入札参加条件を満たさなくなったときは当該入札に参加する資格を失います。

再認定を希望する者については、様式 1 - 1 に「再認定」と欄外に記載いただき提出願います。(別紙記載例をご確認下さい。)

3 随時の申請及び再認定の申請における共通事項

(1) 再認定に係る資格審査申請書の窓口

申請については、「4 申請書の提出場所」に掲げる窓口において申請を受付ます。なお、提出方法は文書持参方式又は文書郵送方式のいずれかになります。

* 再認定を希望する申請者については、平成 23・24 年度の資格審査申請を行った森林管理局等あて申請をお願いします。

(2) 申請書類及び申請書類作成要領の入手

申請書作成の手引き並びに申請書等の様式については、林野庁及び各森林管理局のホームページから入手してください。

* ホームページアドレス等は「4 申請書の提出場所」を参照下さい。

(3) その他

随時審査及び再認定の申請において、資格確認通知書を送付する必要があることから、申請時には返信用の封筒(宛先記載、切手を貼ったもの)を忘れずに同封もしくは持参下さい。

4 申請書の提出場所

受付部局	住 所	提出場所	電話番号
林野庁	〒100-8952 千代田区霞が関 一丁目2番1号	国有林野部職員・ 厚生課福利厚生室 施設営繕班営繕係	(03)3502-8111 内線6335
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/		
北海道森林管理局	〒064-8537 札幌市中央区宮 の森3条七丁目70番	経理課主計係	(011)622-5214
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/		
東北森林管理局	〒010-8550 秋田市中通五丁 目9番16号	経理課支出係	(018)836-2186
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/		
関東森林管理局	〒371-8508 前橋市岩神町四 丁目16番25号	経理課企画係	(027)210-1149
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/		
中部森林管理局	〒380-8575 長野市大字栗田 715番地5	経理課計理主任	(026)236-2577
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/		
近畿中国森林管理局	〒530-0042 大阪市北区天満 橋一丁目8番75号	経理課企画係	(06)6881-3500
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/		
四国森林管理局	〒780-8528 高知市丸ノ内一 丁目3番30号	経理課企画係	(088)821-2060
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/		
九州森林管理局	〒860-0081 熊本市京町本丁 2番7号	総務部契約適正化 専門官室	(096)328-3520
	HP アドレス： http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/		

別紙 記載例

様式 1 - 1

ここに「再認定」と記載願います

01	1	新規
	2	更新

*02受付番号
---------	-------

03業者コード
04許可番号	-.....

*申請者		06適格組	平成	年	月	日
05の規模		合証明	第			号

再認定

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

平成 年度において、貴 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

殿

07 本社（店）郵便番号

08 フリガナ
本社（店）住所

09 フリガナ
商号又は名称

10 役職

フリガナ
代表者氏名

印

11 フリガナ
担当者氏名

12 本社（店）電話番号

13 担当者電話番号
(内線番号)

14 本社（店）FAX 番号

15 メールアドレス

16 電子入札用ICカードの登録番号

17 (請代理人使用欄)
申請代理人

申請代理人郵便番号
申請代理人住 所
申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

印

18 外資状況	1 外国籍会社 [国名]	2 日本国籍会社 [国名] (比率 100 %)	3 日本国籍会社 [国名] [国名] (比率 %) (比率 %)
---------	-------------------	----------------------------------	---

19 営業年数 年

20 総職員数(人)